

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年12月6日まで（2013年2月18日設定）	
運用方針	アジア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国を除くアジアの株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用にあたっては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedからの投資助言を受けることとします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	アジア好配当株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	わが国を除くアジアの株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ アジア好配当 株式ファンド（毎月分配型）

愛称：アジア・インカム

第29期（決算日：2015年7月6日）

第30期（決算日：2015年8月6日）

第31期（決算日：2015年9月7日）

第32期（決算日：2015年10月6日）

第33期（決算日：2015年11月6日）

第34期（決算日：2015年12月7日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）（愛称：アジア・インカム）」は、去る12月7日に第34期の決算を行いましたので、法令に基づいて第29期～第34期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）のご報告

◇最近 30 期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1 万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇アジア好配当株式マザーファンド	13
------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI AC アジア (除く日本) インデックス (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	中 期 騰 落	中 期 騰 落				
	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
5期(2013年7月8日)	9,932	0	△ 3.4	9,727	△ 4.5	95.8	—	1.7	496
6期(2013年8月6日)	9,828	0	△ 1.0	9,757	0.3	97.4	—	—	491
7期(2013年9月6日)	9,901	0	0.7	9,887	1.3	98.6	—	0.0	495
8期(2013年10月7日)	10,067	0	1.7	10,118	2.3	98.6	—	0.0	503
9期(2013年11月6日)	10,264	0	2.0	10,374	2.5	98.8	—	0.0	513
10期(2013年12月6日)	10,635	0	3.6	10,767	3.8	98.9	—	—	531
11期(2014年1月6日)	10,467	0	△ 1.6	10,761	△ 0.1	98.9	—	—	523
12期(2014年2月6日)	9,671	0	△ 7.6	9,882	△ 8.2	97.9	—	—	483
13期(2014年3月6日)	10,265	0	6.1	10,522	6.5	99.1	—	—	513
14期(2014年4月7日)	10,609	0	3.4	10,885	3.4	99.1	—	—	530
15期(2014年5月7日)	10,309	5	△ 2.8	10,680	△ 1.9	98.8	—	—	515
16期(2014年6月6日)	10,757	5	4.4	11,202	4.9	98.5	—	—	537
17期(2014年7月7日)	11,120	5	3.4	11,472	2.4	98.0	—	—	556
18期(2014年8月6日)	11,138	5	0.2	11,654	1.6	93.3	—	—	556
19期(2014年9月8日)	11,607	5	4.3	12,140	4.2	97.7	—	—	580
20期(2014年10月6日)	11,412	0	△ 1.7	11,795	△ 2.8	97.6	—	—	570
21期(2014年11月6日)	11,920	0	4.5	12,437	5.4	97.8	—	—	596
22期(2014年12月8日)	12,784	0	7.2	13,299	6.9	97.9	—	—	639
23期(2015年1月6日)	12,356	0	△ 3.3	12,804	△ 3.7	97.9	—	—	617
24期(2015年2月6日)	12,556	0	1.6	13,079	2.1	98.0	—	—	627
25期(2015年3月6日)	12,744	0	1.5	13,366	2.2	98.1	—	—	637
26期(2015年4月6日)	13,034	0	2.3	13,594	1.7	95.1	—	—	651
27期(2015年5月7日)	13,619	5	4.5	14,235	4.7	97.0	—	—	680
28期(2015年6月8日)	14,104	5	3.6	14,440	1.4	95.1	—	—	705
29期(2015年7月6日)	13,549	5	△ 3.9	13,675	△ 5.3	94.6	—	—	677
30期(2015年8月6日)	12,924	5	△ 4.6	12,972	△ 5.1	94.9	—	—	646
31期(2015年9月7日)	10,675	5	△ 17.4	10,844	△ 16.4	94.4	—	—	533
32期(2015年10月6日)	11,131	5	4.3	11,470	5.8	95.4	—	—	556
33期(2015年11月6日)	11,886	0	6.8	12,326	7.5	95.8	—	—	594
34期(2015年12月7日)	11,615	0	△ 2.3	11,901	△ 3.4	95.8	—	—	580

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC アジア (除く日本) インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジアで構成されています。MSCI AC アジア (除く日本) インデックス (円換算ベース) は、MSCI AC アジア (除く日本) インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC アジア (除く日本) インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI AC アジア （除く日本）インデックス （円換算ベース）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第29期	(期 首) 2015年6月8日	円 14,104	% —	14,440	% —	% 95.1	% —	% —
	6月末	13,406	△ 4.9	13,568	△ 6.0	94.6	—	—
	(期 末) 2015年7月6日	13,554	△ 3.9	13,675	△ 5.3	94.6	—	—
第30期	(期 首) 2015年7月6日	13,549	—	13,675	—	94.6	—	—
	7月末	13,005	△ 4.0	12,931	△ 5.4	94.7	—	—
	(期 末) 2015年8月6日	12,929	△ 4.6	12,972	△ 5.1	94.9	—	—
第31期	(期 首) 2015年8月6日	12,924	—	12,972	—	94.9	—	—
	8月末	11,132	△13.9	11,439	△11.8	94.7	—	—
	(期 末) 2015年9月7日	10,680	△17.4	10,844	△16.4	94.4	—	—
第32期	(期 首) 2015年9月7日	10,675	—	10,844	—	94.4	—	—
	9月末	10,707	0.3	10,883	0.4	95.2	—	—
	(期 末) 2015年10月6日	11,136	4.3	11,470	5.8	95.4	—	—
第33期	(期 首) 2015年10月6日	11,131	—	11,470	—	95.4	—	—
	10月末	11,570	3.9	12,059	5.1	95.8	—	—
	(期 末) 2015年11月6日	11,886	6.8	12,326	7.5	95.8	—	—
第34期	(期 首) 2015年11月6日	11,886	—	12,326	—	95.8	—	—
	11月末	11,511	△ 3.2	11,923	△ 3.3	95.8	—	—
	(期 末) 2015年12月7日	11,615	△ 2.3	11,901	△ 3.4	95.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

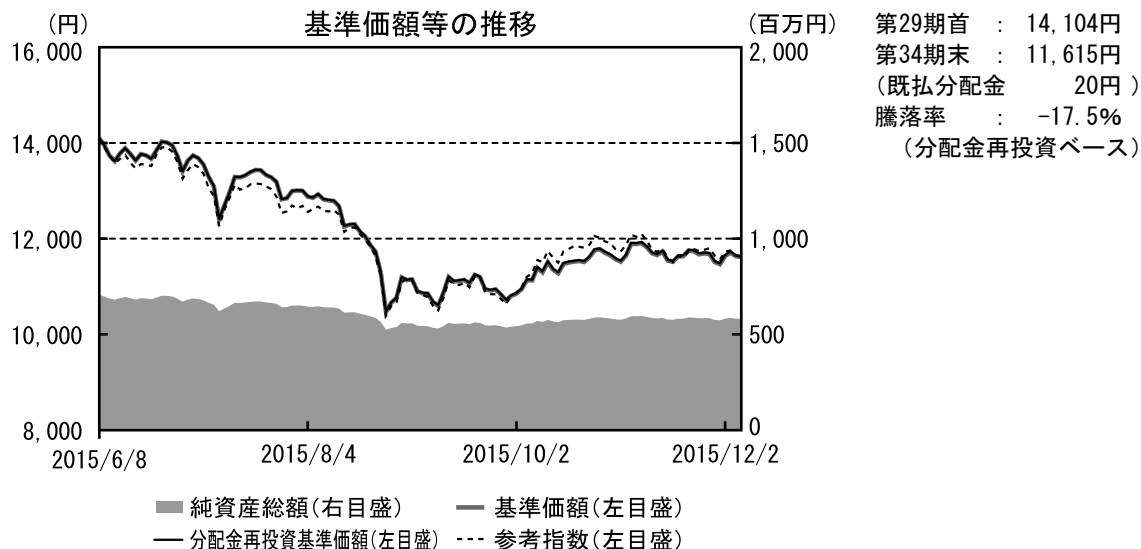
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第29期～第34期：2015/6/9～2015/12/7）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ17.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	---



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

下落要因	わが国を除くアジア株式市況が下落したことや為替が対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。
------	---

## 投資環境について

（第29期～第34期：2015/6/9～2015/12/7）

## ◎海外株式市況

- ・ 中国経済の先行きに対する不透明感が高まったことや東南アジア諸国の経済成長が減速したことなどを背景に、市況は下落しました。
- ・ 為替市況は当作成期首に比べて1.8%の円高・香港ドル安、7.1%の円高・ニュー台湾ドル安となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）＞

- ・ 当ファンドはアジア好配当株式マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、わが国を除くアジアの株式に投資しました。

## ＜アジア好配当株式マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ16.9%の下落となりました。

- ・ 配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、配当の安定性および成長性、財務の健全性などに基いて組入銘柄を厳選しました。
- ・ 組入銘柄数については当作成期首は74銘柄でしたが、作成期中において銘柄入替を実施し、当作成期末においては65銘柄としました。配当利回りが市場平均を上回り、かつ中長期的な配当成長が期待できる銘柄を購入する一方で、株価上昇に伴って配当利回りが市場平均を下回った銘柄や業績動向を勘案して当初想定したような配当成長が期待できないと判断した銘柄などを売却しました。
- ・ 組入銘柄の株価が下落したことや為替が対円で下落したことにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

## （上昇銘柄）

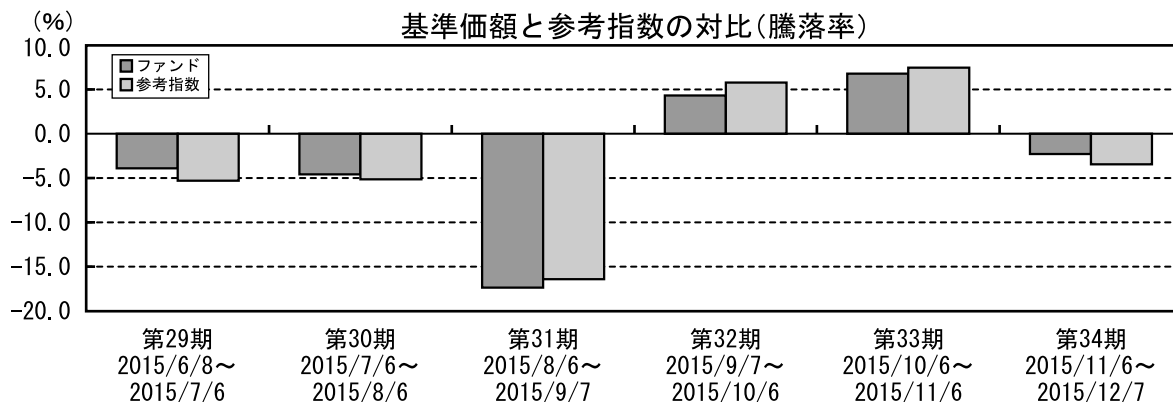
- ・ HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD（台湾、自動車・自動車部品）：自動車向け部品を製造する台湾企業です。米国向けの受注が堅調に拡大することを期待して当作成期首より保有していました。米国の電気自動車向けの受注などが好調に推移したことを背景に業績が堅調に推移し、株価は上昇しました。

## （下落銘柄）

- ・ SINMAG EQUIPMENT CORP（台湾、資本財）：業務用のパン焼き機を製造・販売する台湾企業です。同社は、主に中国で事業を展開していますが、中国における食の欧米化の進行に伴い同社製品の売上が拡大することを期待して当作成期首より保有していました。しかしながら、中国経済の減速に伴い業績が軟調に推移したことから、株価は下落しました。なお、短期的な業績回復は困難と判断し、期中に売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第29期～第34期：2015/6/9～2015/12/7）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI AC アジア（除く日本）インデックス（円換算ベース）です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2015年6月9日～ 2015年7月6日	2015年7月7日～ 2015年8月6日	2015年8月7日～ 2015年9月7日	2015年9月8日～ 2015年10月6日	2015年10月7日～ 2015年11月6日	2015年11月7日～ 2015年12月7日
当期分配金	5	5	5	5	—	—
（対基準価額比率）	0.037%	0.039%	0.047%	0.045%	—%	—%
当期の収益	5	5	5	5	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,250	4,295	4,329	4,347	4,353	4,353

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に則り、マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

### <アジア好配当株式マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・中国経済の先行きに対する不透明感が高まっていますが、中国人民銀行による金融緩和策や中国政府による財政政策を通じた景気支援策の効果で、過度な懸念は後退してくると考えています。中期的にも、2桁の成長率が続いた時代は終わったものの、引き続き5%を上回る高い経済成長は達成できると考えています。東南アジア諸国の経済は、中国経済の減速に伴う輸出の悪化や商品価格の低迷を受けて、軟調に推移してきました。しかし、2016年は通貨安の恩恵を受けて輸出の回復が期待されることや、インドネシアやタイなどの国々では規制緩和や景気刺激策が発表されており、景気は緩やかに拡大基調に戻ると予想しています。
- ・アジア経済は、中長期的に所得の上昇に伴う個人消費の拡大、鉄道や地下鉄などのインフラ整備の進行により、世界的にみて高水準な成長を維持できると予想しています。高水準な経済成長を背景に、アジア企業の業績も高い成長が期待できることから、株式市場は緩やかな上昇基調を辿るものと考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、引き続き高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回りの水準、配当の安定性および成長性や財務の健全性などを勘案し、適宜入れ替えを行います。



## ○ 1万口当たりの費用明細

（2015年6月9日～2015年12月7日）

項 目	第29期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.725	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 41 ）	（ 0.349 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 41 ）	（ 0.349 ）	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.027 ）	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	43	0.359	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 43 ）	（ 0.359 ）	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.150	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 18 ）	（ 0.150 ）	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	56	0.470	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 55 ）	（ 0.461 ）	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 1 ）	（ 0.007 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	203	1.704	
作成期中の平均基準価額は、11,888円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年6月9日～2015年12月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第29期～第34期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株式マザーファンド	千口 167	千円 205	千口 4,238	千円 5,324

## ○株式売買比率

(2015年6月9日～2015年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第29期～第34期	
	アジア好配当株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	840,799千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	565,369千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年6月9日～2015年12月7日)

## 利害関係人との取引状況

<三菱UFJ アジア好配当株式ファンド（毎月分配型）>  
該当事項はございません。

## &lt;アジア好配当株式マザーファンド&gt;

区 分	第29期～第34期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 428	百万円 20	% 4.7	百万円 411	百万円 33	% 8.0
為替直物取引	80	24	30.0	93	7	7.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第29期～第34期
売買委託手数料総額 (A)	2,132千円
うち利害関係人への支払額 (B)	140千円
(B) / (A)	6.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 -	百万円 -	百万円 500	当初設定時における取得

### ○ 組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

#### 親投資信託残高

銘柄	第28期末		第34期末	
	口	数	口	数
アジア好配当株式マザーファンド	480,620	千口	476,549	千口
				千円 579,389

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○ 投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項目	第34期末	
	評価額	比率
アジア好配当株式マザーファンド	千円 579,389	% 99.6
コール・ローン等、その他	2,095	0.4
投資信託財産総額	581,484	100.0

(注) アジア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（568,450千円）の投資信託財産総額（579,476千円）に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=123.24 円	1 香港ドル=15.90 円	1 シンガポールドル=88.15 円	1 マレーシアリングギット=29.27 円
1 タイバーツ=3.44 円	1 フィリピンペソ=2.62 円	100 インドネシアルピア=0.89 円	100 韓国ウォン=10.59 円
1 ニュー台湾ドル=3.77 円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
	2015年7月6日現在	2015年8月6日現在	2015年9月7日現在	2015年10月6日現在	2015年11月6日現在	2015年12月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	678,480,864	647,284,358	534,763,737	557,435,090	595,029,077	581,484,335
コール・ローン等	2,283,204	2,282,124	2,012,721	1,845,294	1,995,738	2,018,123
アジア好配当株式マザーファンド(評価額)	675,852,427	644,664,952	532,493,766	555,279,531	592,909,376	579,389,465
未収入金	345,230	337,279	257,247	310,262	123,960	76,744
未収利息	3	3	3	3	3	3
(B) 負債	1,020,872	1,061,690	1,000,127	886,658	711,788	724,146
未払収益分配金	250,000	250,000	250,000	250,000	—	—
未払信託報酬	768,832	809,541	748,145	634,974	709,904	722,230
その他未払費用	2,040	2,149	1,982	1,684	1,884	1,916
(C) 純資産総額(A-B)	677,459,992	646,222,668	533,763,610	556,548,432	594,317,289	580,760,189
元本	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
次期繰越損益金	177,459,992	146,222,668	33,763,610	56,548,432	94,317,289	80,760,189
(D) 受益権総口数	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口	500,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,549円	12,924円	10,675円	11,131円	11,886円	11,615円

## ○損益の状況

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2015年6月9日～ 2015年7月6日	2015年7月7日～ 2015年8月6日	2015年8月7日～ 2015年9月7日	2015年9月8日～ 2015年10月6日	2015年10月7日～ 2015年11月6日	2015年11月7日～ 2015年12月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	83	89	79	70	77	83
受取利息	83	89	79	70	77	83
(B) 有価証券売買損益	△ 26,708,876	△ 30,175,723	△111,459,010	23,671,410	38,480,568	△ 12,833,037
売買益	—	—	—	23,671,949	38,480,955	—
売買損	△ 26,708,876	△ 30,175,723	△111,459,010	△ 539	△ 387	△ 12,833,037
(C) 信託報酬等	△ 770,872	△ 811,690	△ 750,127	△ 636,658	△ 711,788	△ 724,146
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 27,479,665	△ 30,987,324	△112,209,058	23,034,822	37,768,857	△ 13,557,100
(E) 前期繰越損益金	205,189,657	177,459,992	146,222,668	33,763,610	56,548,432	94,317,289
(F) 計(D+E)	177,709,992	146,472,668	34,013,610	56,798,432	94,317,289	80,760,189
(G) 収益分配金	△ 250,000	△ 250,000	△ 250,000	△ 250,000	0	0
次期繰越損益金(F+G)	177,459,992	146,222,668	33,763,610	56,548,432	94,317,289	80,760,189
分配準備積立金	212,539,520	214,794,250	216,491,436	217,367,445	217,699,154	217,699,154
繰越損益金	△ 35,079,528	△ 68,571,582	△182,727,826	△160,819,013	△123,381,865	△136,938,965

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 500,000,000円  
 作成期中追加設定元本額 0円  
 作成期中一部解約元本額 0円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1615円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年6月9日～ 2015年7月6日	2015年7月7日～ 2015年8月6日	2015年8月7日～ 2015年9月7日	2015年9月8日～ 2015年10月6日	2015年10月7日～ 2015年11月6日	2015年11月7日～ 2015年12月7日
費用控除後の配当等収益額	7,599,863円	2,504,730円	1,947,186円	1,126,009円	331,709円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
分配準備積立金額	205,189,657円	212,539,520円	214,794,250円	216,491,436円	217,367,445円	217,699,154円
当ファンドの分配対象収益額	212,789,520円	215,044,250円	216,741,436円	217,617,445円	217,699,154円	217,699,154円
1万円当たり収益分配対象額	4,255円	4,300円	4,334円	4,352円	4,353円	4,353円
1万円当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	—円	—円
収益分配金金額	250,000円	250,000円	250,000円	250,000円	—円	—円

## ○分配金のお知らせ

	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	0円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

### ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## アジア好配当株式マザーファンド

### 《第3期》決算日2015年12月7日

[計算期間：2014年12月9日～2015年12月7日]

「アジア好配当株式マザーファンド」は、12月7日に第3期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国を除くアジアの株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、配当の安定性および成長性、財務の健全性等に基づいて組入銘柄を厳選します。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 運用にあたっては、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	わが国を除くアジアの株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI AC アジア (除く日本) インデックス (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2013年2月18日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	498
1期(2013年12月6日)	10,758	7.6	10,767	7.7	99.1	—	—	530
2期(2014年12月8日)	13,159	22.3	13,299	23.5	98.1	—	—	637
3期(2015年12月7日)	12,158	△7.6	11,901	△10.5	96.1	—	—	579

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC アジア (除く日本) インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除くアジアで構成されています。  
MSCI AC アジア (除く日本) インデックス (円換算ベース) は、MSCI AC アジア (除く日本) インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC アジア (除く日本) インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) M S C I A C ア ジ ア (除く日本) インデックス		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	投 資 信 託 券 組 入 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率			
(期首) 2014年12月8日	円 13,159	% —	(円換算ベース) 13,299	% —	98.1	—	—
12月末	12,962	△ 1.5	12,984	△ 2.4	98.1	—	—
2015年1月末	12,924	△ 1.8	13,131	△ 1.3	98.2	—	—
2月末	13,329	1.3	13,436	1.0	98.4	—	—
3月末	13,319	1.2	13,482	1.4	97.5	—	—
4月末	14,349	9.0	14,485	8.9	97.3	—	—
5月末	14,597	10.9	14,547	9.4	95.2	—	—
6月末	13,924	5.8	13,568	2.0	94.9	—	—
7月末	13,529	2.8	12,931	△ 2.8	95.0	—	—
8月末	11,595	△11.9	11,439	△14.0	94.9	—	—
9月末	11,170	△15.1	10,883	△18.2	95.4	—	—
10月末	12,092	△ 8.1	12,059	△ 9.3	96.1	—	—
11月末	12,045	△ 8.5	11,923	△10.4	96.0	—	—
(期末) 2015年12月7日	12,158	△ 7.6	11,901	△10.5	96.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

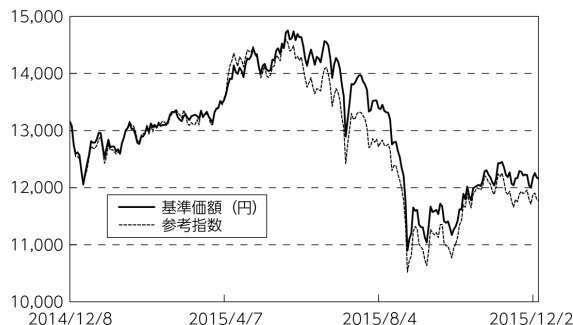
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.6%の下落となりました。

## 基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎海外株式市況

- ・2014年12月上旬から2015年4月末にかけては、日銀やECB（欧州中央銀行）による金融緩和策や中国における投資規制の緩和などを背景に、市況は上昇基調を維持しました。
- ・2015年5月上旬以降は、中国経済の先行きに対する不透明感が高まったことや東南アジア諸国の経済成長が減速したことなどを背景に、市況は下落しました。
- ・為替市況は期首に比べて1.3%の円安・香港ドル高、3.3%の円高・ニュー台湾ドル安となりました。



## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、配当の安定性および成長性、財務の健全性などに基いて組入銘柄を厳選しました。
- ・組入銘柄数については期首は62銘柄でしたが、期中において銘柄入替を実施し、期末においては65銘柄としました。配当利回りが市場平均を上回り、かつ中長期的な配当成長が期待できる銘柄を購入する一方で、株価上昇に伴って配当利回りが市場平均を下回った銘柄や業績動向を勘案して当初想定したような配当成長が期待できないと判断した銘柄などを売却しました。
- ・組入銘柄の株価が下落したことにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (上昇銘柄)

- ・HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD (台湾、自動車・自動車部品): 自動車向け部品を製造する台湾企業です。米国向けの受注が堅調に拡大することを期待して期中に組み入れを行いました。米国の電気自動車向けの受注などが好調に推移したことを背景に業績が堅調に推移し、株価は上昇しました。

## (下落銘柄)

- ・SINMAG EQUIPMENT CORP (台湾、資本財): 業務用のパン焼き機を製造・販売する台湾企業です。同社は、主に中国で事業を展開していますが、中国における食の欧米化の進行に伴い同社製品の売上が拡大することを期待して期中に組み入れを行いました。しかしながら、中国経済の減速に伴い業績が軟調に推移したことから、株価は下落しました。なお、短期的な業績回復は困難と判断し、期中に売却しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・中国経済の先行きに対する不透明感が高まっていますが、中国人民銀行による金融緩和策や中国政府による財政政策を通じた景気支援策の効果で、過度な懸念は後退してくると思っています。中期的にも、2桁の成長率が続いた時代は終わったものの、引き続き5%を上回る高い経済成長は達成できると考えています。東南アジア諸国の経済は、中国経済の減速に伴う輸出の悪化や商品価格の低迷を受けて、軟調に推移してきました。しかし、2016年は通貨安の恩恵を受けて輸出の回復が期待されることや、インドネシアやタイなどの国々では規制緩和や景気刺激策が発表されており、景気は緩やかに拡大基調に戻ると予想しています。
- ・アジア経済は、中長期的に所得の上昇に伴う個人消費の拡大、鉄道や地下鉄などのインフラ整備の進行により、世界的にみて高水準な成長を維持できると予想しています。高水準な経済成長を背景に、アジア企業の業績も高い成長が期待できることから、株式市場は緩やかな上昇基調を辿るものと考えています。

## ◎今後の運用方針

- ・引き続き中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、引き続き高位(90%以上)を維持する方針です。
- ・銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回りの水準、配当の安定性および成長性や財務の健全性などを勘案し、適宜入れ替えを行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月9日～2015年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 81 ( 81 )	% 0.624 (0.624)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	33 ( 33 )	0.257 (0.257)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	65 ( 64 ) ( 1 )	0.503 (0.495) (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	179	1.384	
期中の平均基準価額は、12,986円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年12月9日～2015年12月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 23,219 ( 288)	千香港ドル 19,503 ( -)	百株 20,688 ( 50)	千香港ドル 15,263 ( -)
	シンガポール	3,369 ( 79)	千シンガポールドル 512 ( -)	3,675	千シンガポールドル 646
	マレーシア	8,230 ( 711)	千マレーシアリンギット 1,837 ( -)	11,995	千マレーシアリンギット 2,780
	タイ	3,863 ( 301)	千タイバーツ 7,370 ( -)	2,734	千タイバーツ 16,863
国	フィリピン	1,213	千フィリピンペソ 4,943	22	千フィリピンペソ 5,362
	インドネシア	5,084 ( 12)	千インドネシアルピア 1,701,230 ( -)	14,215	千インドネシアルピア 5,211,213
	韓国	14	千韓国ウォン 86,003	-	千韓国ウォン -
	台湾	7,490 ( 47)	千ニュー台湾ドル 61,441 ( -)	7,886	千ニュー台湾ドル 53,434

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年12月9日～2015年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,419,853千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	601,906千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月9日～2015年12月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A			C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	709	45	6.3	710	59	8.3
為替直物取引	170	70	41.2	193	29	15.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,891千円
うち利害関係人への支払額 (B)	289千円
(B) / (A)	7.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
HUTCHISON WHAMPOA LTD	50	—	—	—	資本財	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	—	100	968	15,391	不動産	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	—	1,300	625	9,942	エネルギー	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	85	—	—	—	公益事業	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	—	19	391	6,223	各種金融	
CLP HOLDINGS LTD	70	—	—	—	公益事業	
HANG SENG BANK LTD	30	76	1,086	17,280	銀行	
CNOOC LTD	—	970	876	13,942	エネルギー	
TEXWINCA HOLDINGS LTD	—	420	326	5,195	耐久消費財・アパレル	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	—	940	897	14,273	運輸	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	100	130	885	14,076	公益事業	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	145	—	—	—	銀行	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	480	—	—	—	運輸	
CHINA MOBILE LTD	220	245	2,212	35,176	電気通信サービス	
HUANENG POWER INTL INC-H	340	—	—	—	公益事業	
LI & FUNG LTD	260	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,270	2,440	1,300	20,678	銀行	
MINTH GROUP LTD	—	140	222	3,543	自動車・自動車部品	
WASION GROUP HOLDINGS LTD	—	320	283	4,502	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BANK OF CHINA LTD-H	3,810	2,590	898	14,289	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK-H	335	215	387	6,166	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA-H	3,430	2,870	1,334	21,219	銀行	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	80	186	2,963	耐久消費財・アパレル	
SINO-OCEAN LAND HOLDINGS	1,065	—	—	—	不動産	
SANDS CHINA LTD	—	128	341	5,423	消費者サービス	
CHINA MINSHENG BANKING-H	515	—	—	—	銀行	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	—	340	248	3,946	自動車・自動車部品	
LONGFOR PROPERTIES	—	550	612	9,741	不動産	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	160	193	3,078	資本財	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	—	472	623	9,921	各種金融	
NAGACORP LTD	640	—	—	—	消費者サービス	
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	430	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	2,720	2,420	430	6,849	不動産	
BOER POWER HOLDINGS LTD	—	160	251	4,004	資本財	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCT	1,240	—	—	—	運輸	
CHINA VANKE CO LTD-H	—	219	476	7,573	不動産	
TK GROUP HOLDINGS LTD	—	2,040	434	6,908	資本財	
KINGDOM HOLDINGS LTD	—	1,500	232	3,696	耐久消費財・アパレル	
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	—	104	545	8,673	不動産	
MAN WAH HOLDINGS LTD	—	416	386	6,138	耐久消費財・アパレル	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	—	640	202	3,215	消費者サービス	
小計	株数・金額	19,235	22,004	17,863	284,036	
	銘柄数<比率>	20	29	—	<49.0%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	—	160	139	12,326	銀行	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	80	—	—	—	メディア	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	120	120	198	17,538	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	80	—	—	—	銀行	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	240	—	—	—	資本財	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	90	—	—	—	電気通信サービス	
SINGAPORE POST LTD	190	546	97	8,615	運輸	
SATS LTD	210	314	120	10,601	運輸	
MTQ CORP LTD	195	—	—	—	エネルギー	
SILVERLAKE AXIS LTD	1,150	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
STRACO CORPORATION LTD	1,680	—	—	—	消費者サービス	
SHENG SIONG GROUP LTD	—	1,276	108	9,560	食品・生活必需品小売り	
INNOVALUES LTD	—	1,392	103	9,080	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,035	3,808	768	67,722	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	6	—	<11.7%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
AMMB HOLDINGS BHD	182	—	—	—	銀行	
CB INDUSTRIAL PRODUCT HLDG	1,068	—	—	—	資本財	
BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	—	16	92	2,710	食品・飲料・タバコ	
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	357	—	—	—	素材	
PADINI HOLDINGS BERHAD	421	—	—	—	小売	
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	1,062	—	—	—	メディア	
WESTPORTS HOLDINGS BHD	—	336	140	4,110	運輸	
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	736	340	215	6,319	半導体・半導体製造装置	
PRESTARIANG BHD	1,430	—	—	—	消費者サービス	
SKP RESOURCES BHD	—	1,510	200	5,878	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,256	2,202	649	19,019	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	4	—	<3.3%>	
(タイ)			千タイバーツ			
KASIKORNBANK PCL-NVDR	156	—	—	—	銀行	
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	200	—	—	—	銀行	
PTT PCL-NVDR	81	—	—	—	エネルギー	
BANGKOK EXPRESSWAY PUB-NVDR	512	—	—	—	運輸	
MAJOR CINEPLEX GROUP-NVDR	—	596	1,832	6,304	メディア	
BANGKOK AVIATION FUEL-NVDR	1,204	—	—	—	運輸	
NAMYONG TERMINAL PCL-NVDR	—	460	703	2,421	運輸	
PYLON PCL-NVDR	—	1,069	1,090	3,750	資本財	
SEAFKO PCL-NVDR	—	1,458	1,341	4,614	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,153	3,583	4,968	17,090	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<2.9%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	9	—	—	—	電気通信サービス	
DMCI HOLDINGS INC	—	1,200	1,636	4,288	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	9	1,200	1,636	4,288	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	5,100	—	—	—	電気通信サービス	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,500	1,369	876,160	7,797	自動車・自動車部品	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	1,000	2,363	669,910	5,962	公益事業	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	2,700	—	—	—	銀行	
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	2,551	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	12,851	3,732	1,546,070	13,760	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	2	—	<2.4%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
KOREA ELECTRIC POWER CORP	—	11	55,861	5,915		公益事業
KT&G CORP	—	2	28,080	2,973		食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	14	83,941	8,889	
		—	2	—	<1.5%>	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
FORMOSA PLASTICS CORP	—	320	2,393	9,023		素材
HON HAI PRECISION INDUSTRY	—	345	2,904	10,951		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN CEMENT	470	—	—	—		素材
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	—	960	13,488	50,849		半導体・半導体製造装置
QUANTA COMPUTER INC	90	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	—	750	3,382	12,752		保険
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	840	230	839	3,164		半導体・半導体製造装置
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	390	—	—	—		各種金融
MEDIATEK INC	100	—	—	—		半導体・半導体製造装置
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	170	—	—	—		半導体・半導体製造装置
FARADAY TECHNOLOGY CORP	800	—	—	—		半導体・半導体製造装置
KINSUS INTERCONNECT TECH	240	—	—	—		半導体・半導体製造装置
GIANT MANUFACTURING	70	—	—	—		耐久消費財・アパレル
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	—	450	1,001	3,774		銀行
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	563	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PEGATRON CORP	—	90	771	2,907		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TECO ELECTRIC & MACHINERY	310	—	—	—		資本財
RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	271	80	672	2,536		半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD	—	245	1,373	5,176		各種金融
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	190	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SPORTON INTERNATIONAL INC	153	45	849	3,202		商業・専門サービス
PRIMAX ELECTRONICS LTD	—	200	811	3,057		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERCOMM CORPORATION	—	190	1,649	6,217		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	—	90	1,179	4,444		自動車・自動車部品
TSC AUTO ID TECHNOLOGY CO LT	—	84	2,595	9,785		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BIOTEQUE CORPORATION	—	70	976	3,681		ヘルスケア機器・サービス
TAIWAN SECOM	—	130	1,227	4,626		商業・専門サービス
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	—	30	1,479	5,575		資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,658	4,309	37,593	141,728	
		14	17	—	<24.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	48,197	40,852	—	556,536	
		62	65	—	<96.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 556,536	% 96.0
コール・ローン等、その他	22,940	4.0
投資信託財産総額	579,476	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(568,450千円)の投資信託財産総額(579,476千円)に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=123.24 円	1 香港ドル=15.90 円	1 シンガポールドル=88.15 円	1 マレーシアリングギット=29.27 円
1 タイバーツ=3.44 円	1 フィリピンペソ=2.62 円	100 インドネシアルピア=0.89 円	100 韓国ウォン=10.59 円
1 ニュー台湾ドル=3.77 円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月7日現在)

## ○損益の状況 (2014年12月9日～2015年12月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	579,476,477
コール・ローン等	22,940,437
株式(評価額)	556,536,023
未収利息	17
(B) 負債	76,744
未払解約金	76,744
(C) 純資産総額(A-B)	579,399,733
元本	476,549,980
次期繰越損益金	102,849,753
(D) 受益権総口数	476,549,980口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,158円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,993,753
受取配当金	24,989,768
受取利息	3,985
(B) 有価証券売買損益	△ 69,658,066
売買益	59,085,022
売買損	△128,743,088
(C) 保管費用等	△ 3,141,935
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 47,806,248
(E) 前期繰越損益金	153,107,166
(F) 追加信託差損益金	44,721
(G) 解約差損益金	△ 2,495,886
(H) 計(D+E+F+G)	102,849,753
次期繰越損益金(H)	102,849,753

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 484,642,205円  
 期中追加設定元本額 192,550円  
 期中一部解約元本額 8,284,775円  
 また、1口当たり純資産額は、期末12,158円です。

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ アジア好配当株式ファンド(毎月分配型) 476,549,980円

## 【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)